

調査結果でご提供できる項目は、調査対象企業様により異なります

◆企業情報(評点付) サンプル

tsr-van2 企業情報						
TSR企業コード 29-123456-7		DUNSナンバー 11-111-1111				
商号	(株) トウキョウ製作所					
英文商号	TOKYO MANUFACTURING LIMITED		カナ商号	KKトウキョウセイサクジョ		
旧商号	トウキョウ機械製作 (株)					
所在地	〒100-0001 東京都千代田区大手町1-1-1					
電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5679			
資本金	50,000 (千円)	株額面				
上場区分		株式コード				
従業員数	30名	評点	2011年6月	2005年8月		
		最新 前回	50点	55点		
創業	明治28年8月	設立	昭和8年5月			
大株主	東京インターナショナルコーポレーション (100%)					
役員	(会) 新橋一郎 (取) 五反田五郎、目黒六郎					
業種	2814 電気音響機器製造業、2742 ビデオ機器製造業					
営業項目	エレクトロニクス (70%)、情報・通信 (19%)、他					
扱い品	13279 ビデオカメラ [製造業]					
	13280 ビデオテープレコーダー (VTR、TV一体型を除く) [製造業]					
	30005 オーディオ製品 (テープ、CDを除く) [製造業]					
取引銀行	○井住友 (東京営業所)、東京○慶 (東京営業所)					
仕入先	○慶商事、○井物産					
販売先	一般顧客、トウキョウデバイス					
事業所	事業所数	2カ所	工場数			
	[テクノロジセンター] 芝浦[研究所]1					
業績	決算年月	売上高 (千円)	利益 (千円)	配当総額 (千円)	財務	自己資本比率 (%)
	2005年3月	1,650,000	-	-	無	
	2006年3月	1,750,200	20,000	10	有	10.2
	2010年3月	1,120,200	562	2	有	5.5
電気機械器具製造業	対象決算期	全国順位		県内順位		
業種内順位	売上高	2010年3月	10,200位/16,681社	2,852位/3,523社		
概況	技術力には定評があるが、個人商品低迷による受注減で減収。グループ全体では堅調推移が見込まれる。					
代表者名	新橋 太郎 (男)	カナ氏名	シンバシ タロウ			
生年月日	昭和27年1月1日生	居住	昭和62年6月			
住所	〒100-0003 東京都千代田区大手町3-3-3					
電話番号	03-1234-4321	出身地	東京都			
最終学歴	新橋大学 卒業	住居	持家			
納税金額		趣味	読書			
更新年月	2011年6月					

◆企業ダイジェスト(評点なし) サンプル

tsr-van2 企業ダイジェスト			
TSR企業コード 29-765432-1		DUNSナンバー 22-222-2222	
商号	(株) 大手町製作所		
カナ商号	KK オオテマチセイサクジョ		
所在地	〒100-0002 東京都千代田区大手町2-2-2		
代表者名	東京 一郎 (男)	カナ氏名	トウキョウ イチロウ
電話番号	03-1234-1234	資本金	10,000 (千円)
設立	平成2年1月	従業員数	2名
役員	(取) 神田十郎		
業種	2452 金属プレス製品製造業		
扱い品	10690 機械部品 (アルミ・同合金以外の金属スタンプ、プレス製品)		
取引銀行	東京○慶 (東京営業所)		
仕入先	○慶製作所		
販売先	有楽町工業、シン機製作所		
年商	20,000千円	更新年月	2011年6月

◆取材不能報告 サンプル

取材不能報告							
依頼先企業	(株) 林原						
所在地	岡山市北区下石井1-2-3						
結果報告							
取材不能理由	倒産	合併	廃業	休業	所在不明	非公開	その他
その他理由							
倒産の場合/倒産形態	破産	民事再生	会社更生	特別清算	取引停止	内整理	その他
合併の場合/合併先企業	社名					企業コード	
詳細内容							
倒産記事	官報記事	合併先企業概要					
食品原料、医薬・化粧品製造 [岡山] (株) 林原 / ほか2社 会社更生法申請 3社の負債合計2281億5400万円							
(株) 林原 (岡山市北区下石井1-2-3、設立昭和7年7月、資本金1億円、林原健社長、従業員280名)と関連会社の(株) 林原生物化学研究所 (同所、設立昭和45年9月、資本金5000万円、同代表、従業員255名)、(株) 林原商事 (同所、設立昭和37年4月、資本金1000万円、同代表、従業員100名)は2月2日、東京地裁に会社更生法の適用を申請した。							
申請代理人は森倫洋弁護士 (西村あさひ法律事務所、港区赤坂1-12-32、電話03-5562-8500)ほか、保全管理人には松崎英機弁護士 (西村あさひ法律事務所、港区赤坂1-12-32、電話03-5562-8500)が選任された。							
負債総額は、林原1277億円、林原生物化学研究所636億800万円、林原商事368億4600万円で、3社合計で2281億5400万円(グループ間取引を含む)。岡山市内では過去最大の大規模倒産となる。関係人説明会を2月5日(土)午後2時より岡山市立市民文化ホール(岡山市中区)で開催予定。							
(株) 林原は、麦芽水飴製造業として創業。その後、酵素を利用した機能性糖質を主力とする食品原料メーカーとして研究開発型の独自路線を歩み、全国有数のバイオ関連企業に成長。主力のトレハロースなど機能性糖質の研究から用途を拡大し、菓子・製パン・化粧品業界から医薬品、健康食品等幅広い分野に需要を広げ、高所得法人の常連として高収益を上げていた。また、林原生物化学研究所、林原商事、太陽産産を中心にコアグループを形成。微生物・酵素・生命化学・感光色素・バイオ関連などの研究開発を進め、インターフェロンや人工甘味料、バイオ製品などを、海外法人を含めたマネジメントグループを通じ供給していた。さらに、林原美術館などメセナ事業にも積極的に取り組んできた。							
しかし、研究開発費用が負担になる一方、本業の業績も伸び悩み、多額の借入金が増え経営を圧迫し借入に依存した無理な経営が続いていた。このため、関連子会社をM&Aにより相次いで売却するとともに、平成21年6月にはトレハロース専用工場を建設、本業に注力することで業績回復を目指し、平成22年10月期は年商約281億1300万円(林原単体)を計上していた。ところが、創業以来、同族経営で外部チェックが入りにくかったうえ、経営内容を秘匿し融資を引き出しやすくなるため長年、不正経理を続けていたことが発覚。このため、資金の新規調達ができなくなり、過剰債務を抱えたままでの経営再建は不可能と判断、事業再生ADR手続で再建を目指した。							

倒産企業等の場合は、その理由など詳細にご報告いたします